

社会資本総合整備計画 (事後評価書)

平成29年 3月13日

計画の名称	1 小樽港における港湾利用の効率性・安全性の向上									
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付対象	小樽市							
計画の目標	老朽化の著しい既存港湾施設の計画的な改良を行い、港湾利用の効率性・安全性の向上を目指す。									
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化により安全性が低下している臨港道路の安全性の向上を図る。 老朽化により港湾施設利用の安全性が低下し、かつクルーズ客船の利用のため、係留施設の改良により、荷役の効率性・クルーズ客船の安全性の向上を図る。 港湾施設を適切に維持管理するため、3施設の維持管理計画を策定する。 利用船舶の増加に伴い、施設利用に支障が生じているため、保安設備の改良により、施設利用の効率性・安全性の向上を図る。 利用船舶の大型化に伴い、施設利用に支障が生じているため、係留施設の改良により、荷役の効率性・安全性の向上を図る。 									
定量的指標の定義及び算定式				定量的指標の現況値及び目標値	備考					
				当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H26末)	最終目標値 (H28末)				
① 老朽化で安全性が低下した道路の危険路線を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (道路の危険路線の解消率) = (改良実施延長 (900m)) / (改良されていない延長 (900m)) (%)				0.0%	0.0%	100.0%				
② 老朽化により機能が低下し、改良が必要な係留施設の危険箇所を解消した延長が全体に占める割合を算出する。 (係留施設の危険箇所の解消率) = (改良実施係留施設延長 (370m)) / (改良されていない係留施設の延長 (370m)) (%)				0.0%	100.0%	100.0%				
③ 適切な維持を行うための維持管理計画の策定をした施設が全体に占める割合を算出する。 (維持管理計画策定完了率) = (計画策定済み施設数) / (計画策定総施設数)				0施設	3施設	3施設				
④ 施設利用に支障が生じ、改良が必要な保安設備の支障箇所を解消した施設が全体に占める割合を算出する。 (保安施設の支障箇所の解消率) = (改良実施保安施設数) / (改良が必要な保安施設数) (%)				0施設	1施設	1施設				
⑤ 施設利用に支障が生じ、改良が必要な係留施設の危険箇所を解消した施設が全体に占める割合を算出する。 (係留施設の危険箇所の解消率) = (改良実施係留施設数) / (改良が必要な係留施設数) (%)				0施設	1施設	1施設				
全体事業費	合計(A+B+C)	244百万円	A	223百万円	B	1百万円	C	21百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	8.6%

事後評価

○ 事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事業評価の実施時期
小樽市産業港湾部港湾室において実施	事業終了後、平成29年3月
	公表の方法
	小樽市ホームページ、小樽市産業港湾部港湾室事業課

1. 交付対象事業進捗状況

交付対象事業																	
A 港湾事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	港湾種別	省略口種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積・水深等)	港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H24	H25	H26	H27	H28		
1-A-1	港湾	北海道	小樽市	直接	小樽市	重要	改良	臨港道路の改良 (オーバーレイ)	L=900m	小樽港手宮・中央地区						35	
1-A-2	港湾	北海道	小樽市	直接	小樽市	重要	改良	岸壁の改良 (附帯施設改良)	L=370m (防舷材、係船柱)	小樽港勝納地区						176	
1-A-3	港湾	北海道	小樽市	直接	小樽市	重要	維持管理	維持管理計画策定	橋梁3施設	小樽港中央・勝納地区						4	
1-A-4	港湾	北海道	小樽市	直接	小樽市	重要	改良	保安設備の改良	フェンス、ゲートの改良	小樽港勝納地区						3	
1-A-5	港湾	北海道	小樽市	直接	小樽市	重要	改良	岸壁の改良 (附帯施設改良)	係船柱1基	小樽港勝納地区						5	
											小計 (港湾事業)		223				
											合計		223				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略口種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H24	H25	H26	H27	H28			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名・港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
1-C-1	施設整備	北海道	小樽市	直接	小樽市	施設整備	大型客船の係留検討	係留検討	小樽港勝納地区						17	
1-C-2	施設整備	北海道	小樽市	直接	小樽市	施設整備	案内掲示板の整備	案内掲示板 1基	小樽港勝納地区						1	
1-C-3	施設整備	北海道	小樽市	直接	小樽市	施設整備	保安設備の整備	保安設備整備 1式	小樽港勝納地区						3	
合計														21		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考	
1-C-1	港湾事業(1-A-2)と一体的に大型客船の係留検討を行い、寄港可能な客船規模を把握することで、小樽港の利活用促進及び港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。															
1-C-2	港湾事業(1-A-2)と一体的に案内掲示板を整備することにより、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。															
1-C-3	港湾事業(1-A-2)と一体的に保安設備を整備することにより、港湾利用の効率性・安全性の向上を図る。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況						
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> 老朽化により安全性が低下している臨港道路の改良を行った結果、より安全で円滑な港湾車両の通行が実現された。 老朽化により港湾施設利用の安全性が低下している係留施設の改良により、船舶の安全な係留が実現され、荷役の効率性・クルーズ客船の安全性の向上が図られた。 維持管理計画の策定することができた。今後、策定した維持管理計画に則り、計画的な維持管理と施設の延命化が図られる。 利用船舶の増加に伴い、施設利用に支障が生じている保安設備の改良により、国際航海船舶の適切な保安措置が図られた。 利用船舶の大型化に伴い、施設利用に支障が生じている係留施設の改良により、船舶の安全な係留が実現され、荷役の効率性・安全性の向上が図られた。 				
II 定量的指標の達成状況		指標① (道路の危険路線の解消率)	最終目標値 100%	最終実績値 77%	目標値と実績値に差が出た要因	厳しい予算状況の中、優先順位を付けつつ施設整備を推進した結果であり、未整備部分については平成29年度以降の社会資本総合整備計画により実施する。
		指標② (係留施設の危険箇所解消率)	最終目標値 100%	最終実績値 100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		指標③ (維持管理計画策定完了率)	最終目標値 100%	最終実績値 100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		指標④ (保安施設の支障箇所解消率)	最終目標値 100%	最終実績値 100%	目標値と実績値に差が出た要因	
		指標⑤ (係留施設の危険箇所解消率)	最終目標値 100%	最終実績値 100%	目標値と実績値に差が出た要因	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> 大型客船の係留検討を行った結果、寄港可能な客船規模を把握できたことにより、小樽港の利活用促進及び港湾利用の効率性・安全性の向上が図られた。 案内掲示板及び保安設備の整備により、港湾利用の効率性・安全性の向上が図られた。 				

3. 特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> 本計画で最終実績値が100%とならなかった、指標①の道路の危険路線の解消については、平成29年度以降の社会資本総合整備計画（防災・安全）により実施予定。 今後においても、老朽化が著しい既存港湾施設の計画的な改良を実施していく。 	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H24	H25	H26	H27	H28
配分額 (a)	46.066	11.100	3.100	3.800	8.000
計画別流用 増△減額 (b)	8.805	5.400	△ 0.442	0.000	0.000
交付額 (c = a + b)	54.871	16.500	2.658	3.800	8.000
前年度からの繰越額 (d)	0.000	32.000	0.000	0.000	0.000
支払済額 (e)	22.708	48.440	2.658	3.787	7.999
翌年度繰越額 (f)	32.000	0.000	0.000	0.000	0.000
うち未契約繰越額 (g)	18.000	0.000	0.000	0.000	0.000
不用額 (h = c + d - e - f)	0.163	0.060	0.000	0.013	0.001
未契約繰越+不用率 (i = (g + h) / (c + d))	33.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	H24補正分については未契約繰越となったが、H25配分額と合わせ確実に執行していく。				

計画の名称	1 小樽港における港湾利用の効率性・安全性の向上	交付対象	小樽市
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)		

